



## 政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は14ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は全て解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. 問題冊子は必ず持ち帰ること。
11. マークシート記入例

良い例	悪い例
	





〔 I 〕 次の文章を読み、下記の問題に答えなさい。

ヨーロッパにおける旧教対新教の対立の下で起こった三十年戦争は1648年に結ばれたウェストファリア条約によって終結した。ウェストファリア体制においてヨーロッパでは封建制が放棄され主権国家体制が確立した。各国は自国の優位を求め他国と競争し、戦争がなくなることはなかった。もっとも、が機能していたため、<sup>(1)</sup>少なくともナポレオン戦争までのほとんどの戦争は短期的で地理的に限定されておりヨーロッパは比較的安定していた。フランス革命とナポレオン戦争の戦後処理のため開催されたウィーン会議では主要な主権国家間のの原則によって国際秩序の回復がはかられた。

第一次世界大戦時の米国大統領ウィルソンが、「は、今や永遠に信頼できなくなった壮大なゲームである」と論じ、を不必要で邪悪なものとして評価していたように、によっては第一次世界大戦を防ぐことはできなかった。1918年1月、米国大統領ウィルソンは、を教書において発表し、に代え集団安全保障による新しい国際安全保障システムを提唱した。1920年に国際連盟は発足したが、主唱国の米国が加盟しなかったこと、総会や理事会の議決方式が全会一致であったこと、制裁措置が非軍事的なものにとどまっていたことなどの問題があった。国際連盟では第二次世界大戦を防ぐことはできなかった。

1945年6月に署名されたの下で、国際連合が1945年10月に正式に設立された。国際連合加盟国は、個別的自衛、集団的自衛、及び集団安全保障のための武力行使を除き、<sup>(2)</sup>いかなる武力を行使することも許されない。国際連合の総会では各構成国が1個の投票権を有する単純多数決制を採用した。常任理事国(5か国)と非常任理事国(10か国)から成る安全保障理事会では、各理事国は1個の投票権を有し、の決定は9理事国の賛成投票によって行われ(第27条第2項)、総会と同様に多数決制を導入している。もっとも、以外の全ての事項に関する安全保障理事会の決定には5常任理事国の同意投票を含む9理事国の賛成が必要となっている(第27条第3項本文)。したがって、以外その他のすべての事項の決定には、5常

任理事国はいわゆる拒否権を有することになる(大国一致の原則)。この拒否権行使のために、国際連合による集団安全保障システムの機能不全がしばしば生じた。もっとも、<sup>(3)</sup>1950年11月に採択された  決議の下で、常任理事国の全会一致の合意が得られないために安全保障理事会が行動をとれない場合、会期中以外のときは緊急特別総会を開催し、集団安全保障措置を加盟国に勧告するために、その問題を直ちに提起することが可能となった。国際連合の集団安全保障システムに限界はあるものの、 の6章と7章の中間的存在として「6章半の活動」とも呼ばれる  は1988年にノーベル平和賞を受けるほど高く評価された。国際連合は国際平和に対する重要な役割を果たしている。

問 1 空欄A～Fに最も適当と思われる語句を、解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(1)に関して、齋賀富美子氏が日本人初の裁判官を務めた、集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪を行った個人を訴追する常設の裁判所は何というか。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部(2)に関して、2015年4月27日に日米安全保障協議委員会(2+2)で了承され、日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動が示された文書は何というか。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部(3)に関して、国際連合が採用する集団安全保障方式について70字以内で説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章の空欄A～Jに最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

法には、国家権力による秩序維持のための統制手段という側面があり、その中でも刑法は、犯罪と刑罰を規定することによって国民の生活利益を保護するものである。しかし、国家は、国民の生活利益が侵害される事態があれば、いかなる場合であっても刑罰を科すことができるわけではない。国民は、事前の予告があつてはじめて自己の行為が処罰されるか否か判断することができるという自由主義の原理と、国民は、その代表である議会を通じて犯罪と刑罰のあり方を決定しなければならないという民主主義の原理からすると、犯罪と刑罰は [ A ] によって予め定められなければならない。この原則のことを罪刑法定主義という。

日本国憲法 39 条には、この罪刑法定主義における自由主義の原理を踏まえて、その行為を行った時点で適法とされた行為について、その後定められた [ A ] によって処罰してはならないという趣旨が含まれている。この原則のことを [ B ] の禁止という。

憲法 31 条は、 [ A ] の定める手続きによらなければ刑罰が科されることはないと規定するが、これは、罪刑法定主義における民主主義の原理に基づくものであり、犯罪と刑罰は、国会において制定される [ A ] によって定められていなければならないという [ A ] 主義を意味する。しかし、 [ A ] 主義にはいくつかの例外がある。その 1 つは、特に [ A ] による委任がある場合に限り、内閣は [ C ] において罰則を設けることが許されていること(憲法 73 条 6 号)である。

[ A ] 主義におけるもう 1 つの例外は、地方公共団体の [ D ] において罰則を設けることが許されていることである。このことは、地方公共団体の運営が民主的になされなければならないとする住民自治に基づくものであり、罪刑法定主義における民主主義の原理を踏まえたものである。

犯罪を行ったとの疑いを受けた被疑者であっても、その人権は保障されなければならない。例えば、被疑者に対する逮捕、搜索、押収といった強制的な処分については、裁判官の発する [ E ] によらなければ実施することができない。この原則を [ E ] 主義というが、 [ F ] 逮捕については [ E ] は必

要とはされておらず、私人であっても行うことができる。E 主義は、科学技術の進展に伴い、新たな捜査方法が導入されたとしても維持されなければならない。例えば、1999年に制定された「犯罪捜査のための G に関する A 」によって、一定の犯罪に対しては G という捜査方法をとることが許されるようになったが、その実施には E が必要である。これに対して、E によることなく、捜査対象者の車両に H 端末を設置して行動確認をする捜査方法は、2017年3月に最高裁判所大法廷によって違法であると判断された。

被疑者は検察官によって裁判所に起訴されて I となるが、その後の裁判において有罪が確定しても、憲法36条によれば、J な刑罰を科すことは禁止されている。刑法は、懲役、禁錮といった自由を奪う刑罰と並んで、生命を奪う死刑を規定しているが、死刑が J な刑罰に当たるか否かは現在においても議論されている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、以下の問に答えなさい。

晴れ着のレンタルをめぐる消費者被害やシェアハウスをめぐる契約のトラブルなど、今日、消費者保護の問題が注目を集めている。

契約自由の原則は、すべての人が自由に自分の欲するような契約を結んだ場合に、その効力を法律が保障することを意味するものであり、より一般的には「 的自治の原則」といわれる。資本主義経済の発展のために必要不可欠な原則であり、資本主義経済は、まさに各人に契約に基づく利己的活動をすること<sup>⑦</sup>を保障することにより、今日の繁栄をもたらしたのである。もっとも、資本主義がしだいに高度化するにつれて、経済的強者と弱者との格差が拡大し、このため  的な平等は  的な不平等をもたらした。そこで、 的な平等を実現するために、契約の自由が制限されることになった。

民法は、私人間の対等な当事者関係を前提として、取引に関するルールを定め<sup>①</sup>ているが、そもそも消費者と事業者との間には情報量や交渉力に格差があることから、その格差を前提とした上で消費者の利益の擁護を図るためのルールを定めた消費者契約法が2000年に制定された。<sup>⑦</sup>

また、食品偽装やリコール隠し等、消費者の安全・安心を損なう企業不祥事が、事業者内部から相次いで明らかになったことを踏まえ、 通報者の保護を図るとともに、国民の生命、身体、財産の保護に係る法令の遵守を図り、国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資することを目的として、2004年に  通報者保護法が制定された。

さらに、2014年には仮想通貨ビットコインの取引所でビットコインが盗まれ<sup>⑤</sup>るという事件があったが、2016年には仮想通貨と法定通貨の交換業者に対し登録制が導入され、またマネー・ロンダリング及びテロ資金供与規制や利用者保護のための制度が導入された。

ところで、多くの消費者被害事案では、消費者と事業者の間の情報の質・量や交渉力の格差、訴訟に関する費用や労力のため、消費者が自ら被害回復を図ることが困難な場合が多い。消費者被害の回復を図りやすくするための消費者裁判手続特例法が2013年に制定された。この法律では、2段階型の訴訟手続を新設し



た(被害回復制度)。具体的には、まず、一段階目の手続で、内閣総理大臣の認定を受けた  が、消費者契約に関して多数の消費者に生じた財産的被害について、事業者がこれらの消費者に対し、共通する原因に基づき金銭を支払う義務(共通義務)を負うべきことの確認を求める訴えを提起する。つぎに、一段階目で  が勝訴した場合、個々の消費者が二段階目の手続に加入し、簡易な手続によって、それぞれの請求権の有無や金額を迅速に決定することとされた。

消費者基本法は2条1項で「消費者に対し必要な情報及び教育の機会が提供され……ることが消費者の権利である」と定めている。これを受けていわゆる消費者教育については、2012年に制定された消費者教育推進法が1条で、消費者教育の機会が提供されることが消費者の権利であると明記しており、このことは、消費者主権の実現のために重要である。

④

問1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- |             |            |
|-------------|------------|
| A 私         | B 論理       |
| C 特定適格消費者団体 | D 形式       |
| E 国民生活センター  | F 精神       |
| G 公益社団法人    | H 外部       |
| I 公益        | J 消費生活センター |
| K 公         | L 私益       |
| M 中立        | N 実質       |
| O 緊急        |            |

問 2 文中の下線部㉗～㉚に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 日本には、生活困窮者のための宿泊施設に路上生活者を住ませ、施設利用料等を生活保護費から支払わせる貧困ビジネスを規制する条例がある。
- B すべての人に無条件で毎月一定の金員を支給するベーシック・インカムにつき、フィンランドでは2017年に低所得者向けの社会実験がスタートした。
- C アメリカの経済学者であるミルトン・フリードマンは、1976年にノーベル経済学賞を受賞した。
- D 日本の子ども手当制度は、18歳未満の子どもを扶養する保護者に対し金銭給付をする制度であり、2009年に自民党・公明党政権によって創設されたが、その後、2011年に民主党・国民新党・社民党政権によって廃止された。

(イ) 下線部㉘に関して、最も適当なものを選びなさい。

- A 最高裁は、2016年に、NHK受信契約の義務規定をはじめて違憲と判断した。
- B 公正取引委員会は、2017年に、大手携帯電話会社のスマートフォン販売における解約制限が公正取引法上問題となるとする報告書を公表した。
- C 労働契約法が2012年に改正され、同一の利用者との間における有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申出により、無期労働契約に転換できることになった。
- D 民法が2017年に改正され、成人年齢が20歳から18歳へ引き下げられたが、女性の婚姻年齢は18歳から16歳に引き下げられた。

(ウ) 下線部㊸に関して、日本の消費者保護に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 製造物責任法は、商品の欠陥や説明不備が原因で、生命や身体または財産に損害が発生した事故に際して、製造業者に過失がある場合に限り、製造業者が消費者に対して責任を負うことを定めている。
- B 消費者契約法は、消費者に不利な契約条項を無効とする規定を設けている。
- C 消費者契約法は、事業者が契約の重要事項について事実と異なることを告げたため、消費者が誤認して契約をしたときは、事業者に対して罰金を科す規定を設けている。
- D クーリング・オフ制度は、訪問販売に際して、契約締結後の一定期間内であれば消費者が一方的に契約の締結を強制できる制度のことで、消費者契約法に根拠をもつ。

(エ) 下線部㊹に関して、仮想通貨に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 2016年に改正資金決済法が成立したことにより、日本では、仮想通貨を、インターネット銀行で法定通貨と交換できるものであり、特定の者に対して、代金の支払い等に使用でき、電子的に記録され、移転できるものと定義した。
- B ブロックチェーンとは、インターネットで使うことができる通貨のことで、日本では日本銀行が発行している。
- C フィンテック (FinTech) とは、金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語である。
- D 改正資金決済法の施行により、仮想通貨には日本国による価値の保証がなされることになった。

(オ) 下線部㊦に関して、消費者の権利に関連する記述として最も適当ではないものを選びなさい。

- A 消費生活協同組合は、消費者が資金を出し合い、地域または職域を単位として、生活物資の購買や共済、医療サービスなどの事業を自分たちのために行う組織であり、そのルーツは、1891年のドイツのロッチデール公正先駆者組合である。
- B 国際消費者機構(CI: Consumers International)は、消費者問題解決のための国際協力を目的として、1960年に創設された。
- C アメリカのフォード大統領は、従来の消費者の4つの権利に加え、5つ目の権利として「消費者教育を受ける権利」を挙げた。
- D 消費者庁は従来、縦割り・寄せ集めの典型とされた消費者行政を統一的・一元的に行うために、内閣府の外局として2009年に設置された。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

現代では一国の経済はもはや他国の経済と無関係では成り立たず、国際貿易が重要な地位を占めている。国際貿易ではモノ、サービス、カネが国境を越えて移転し、外国との一年間の取引結果を金額で表したものが国際収支である。2014年から国際収支の新形式が採用されており、国際収支は大きく分けて、経常収支、<sup>⑦</sup>  
① 移転等収支、金融収支、誤差脱漏で構成されている。

国際貿易をめぐるのは、19世紀にイギリスの経済学者リカードが主要著書である「経済学および ② の原理」において唱えた比較生産費説によって国際分業の利益が説かれ、これが自由貿易論へと結実した。しかしながら、貿易の自由化は輸入商品との競争を強いられる国内産業の発展を妨げるという弊害を伴うことから、19世紀のドイツの経済学者リストは保護貿易の必要性を主張し、1930年代には過度の保護貿易的政策として主要国によってブロック経済が形成され、これが第二次世界大戦を惹き起こす一因になった。

戦後はその反省を踏まえ、自由貿易を促進するためにGATT(関税及び貿易に関する一般協定)が設立された。GATTでは多国間貿易交渉が行われ、1964年から1967年に実施された第6回多国間貿易交渉である ③ ・ラウンドでは、関税が平均で35%引き下げられるという成果が得られた。また、1986年から1994年にかけて行われた第8回多国間貿易交渉であるウルグアイ・ラウンド<sup>④</sup> においてGATTに代わる国際組織としてWTO(世界貿易機関)の設立が合意された。

しかしながら、WTOによる世界的規模での貿易自由化を目指す動きのほか、最近では二国間や地域諸国間においてFTA(自由貿易協定)が積極的に締結されるようになった。また、FTAよりも幅広い経済関係の強化を目的としたEPA(経済連携協定)<sup>⑦</sup> も結ばれるようになり、さらに、近時では環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が注目されている。

他方で、共通の利害関係を有する複数の国々が地域的な経済統合を行う動きも世界中でみられる。その代表格が1993年に誕生したEU(欧州連合)であるが、EUは経済統合に加え政治的統合も志向している。2004年には欧州憲法条約が採

択されたが発効までには至らず、欧州憲法条約を修正した ④ 条約が 2007 年に調印され、2009 年に発効した。

国際経済の発展に伴い、決済、融資、投資のためにカネの移転も活発になるが、各国はそれぞれ自国通貨を発行しているため、外国通貨と自国通貨の交換が不可欠となる。そこで、通貨間の交換比率である為替相場を決定することが必要となるが、第二次世界大戦後のブレトンウッズ体制<sup>①</sup>下では、金との交換が保証されたアメリカドルを基軸通貨とする固定相場制が採用され、円ドルの相場は当初は 1 ドル = 360 円とされた。その後のドル危機により 1971 年にドルと金の交換が停止されるとドルが切り下げられ、さらに、1973 年に先進主要諸国は全面的に変動相場制に移行し、1976 年の ⑤ 合意(協定)によって金の公定価格が廃止され、変動相場制への移行が正式に決定された。

しかし、変動相場制の下では外国為替相場の変動により経済に混乱を招く危険性があり、そのようなリスクを回避するために政府や中央銀行が外国為替市場で通貨を売り買いすることにより外国為替相場を操作する為替介入<sup>②</sup>が行われることがある。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適切と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- |           |        |        |
|-----------|--------|--------|
| A 規制      | B ルーブル | C 財産   |
| D スミソニアン  | E 情報   | F ニース  |
| G 課税      | H ケネディ | I リスボン |
| J キングストン  | K ドーハ  | L 価格   |
| M アムステルダム | N 東京   | O 資本   |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(イ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 貿易・サービス収支には、サービス収支として直接投資(経営支配目的の投資)が含まれる。
- B 第一次所得収支には、対外金融資産から生ずる配当や利子も含まれる。
- C 第二次所得収支には、政府や民間による無償援助が含まれる。
- D 日米間の経済摩擦を是正するために1989年から1990年に日米構造協議が行われ、1993年からは日米包括経済協議が行われた。

(イ) 下線部㉙に関して、最も適当なものを選びなさい。

- A ウルグアイ・ラウンドでは農業と工業の各分野において緊急輸出制限であるセーフティネットが導入された。
- B ウルグアイ・ラウンドでの合意をもとに発展途上国の民間企業への融資を担当する国際金融公社(IFC)が設立された。
- C WTOの加盟国は、貿易に関する紛争について二国間協議で解決できなかった場合に、パネル(紛争処理小委員会)での審理を求めることができる。
- D WTOのプレビッシュ事務局長が1996年に提出した報告書に基づいて、1998年に「投資に関連する輸入措置に関する協定」が結ばれた。

(ウ) 下線部㊸に関して、最も適当なものを選びなさい。

- A FTA や EPA の締結国は WTO に申請することにより最恵国待遇を受けられる。
- B 日本とアメリカが ASEAN 加盟国と EPA を締結することにより APEC が成立した。
- C TPP の当初の協定は、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 か国で締結され、署名がなされた。
- D TPP 協定により健康保険が使える保険診療と健康保険が使えない自由診療を組み合わせた混合診療が全面解禁されたことにより国民一人当たりの保険料負担が軽減された。

(エ) 下線部㊸に関して、最も適当なものを選びなさい。

- A 1944 年に結ばれたブレトンウッズ協定により IMF (国際通貨基金) と IBRD (国際復興開発銀行) が設立されたが、IMF と IBRD はいずれも国連から独立した機関であり、本部をジュネーブに置いている。
- B IMF は、一国一票制ではなく、各加盟国には人口に比例した投票権が与えられている。
- C IMF コンディショナリティーは、IMF から融資を受ける国に対して課される緊縮財政やインフレ抑制などの条件を指す。
- D IBRD の加盟国は出資額に応じて SDR (特別引出権) の配分を受け、発展途上国に対して SDR による融資をすることができる。



(オ) 下線部④に関して、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 為替介入は、「外国為替平衡操作」とも呼ばれ、一国が独自に行う単独介入、他国に依頼して行われる委託介入、複数の国が協議して同時に行う協調介入がある。
- B 日本の為替介入は財務大臣の指示に基づき日本銀行が介入を実施する。
- C 日本の為替介入は、外国為替資金特別会計の資金を用いて行われる。
- D 1985年のプラザ合意では円高を是正するためにG7による為替介入が合意された。





